

秘

(昭和二十六年十二月十三日現在)

第十三回国会提出予定法律案調

(内閣官房)

省別	件数
内閣及総理府	四六
法務府	二六
外務省	八
大蔵省	五三
文部省	一八
厚生省	一四
農林省	二三
通商産業省	一六
運輸省	二二
郵政省	四
貿易通信省	四
労働省	四
建設省	一六
経済安定本部	一六
合計	二五〇

二五〇

- A. 予算、決算、会計、
令国令、政令、省令、
府令、市令、町令、
村令、
B. 可成の連係定了、
提出
C. 連係定了、
提出

通市国会提出予定法律案					内閣及び総理府	
件名	要旨	旨	司令部関係	法務省関係		
公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令等の廃止に関する法律案	公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令（昭二、勅令第一号）等。廃止及びこれに伴い必要ある経過規定に関し、措置を講ずるため。					
栄典法案	栄典制度の整備	未了	未了			
恩給法の一部を改正する法律案	恩給法の特例に関する件（昭和二十一年勅令第六十八号）を廃止するとともに、この勅令によつて廃止または制限された恩給を復活給予する等の必要あるによる。	未了	未了			
警察予備隊法	警察予備隊法令及び施行令を一体として整理する予定であり研究中	交渉中 まづに至らず	同上			

統計法の一部を改正する法律案						
件名	要旨	旨	司令部関係	法務省関係		
統計法の一部を改正する法律案	一、統計委員会組織を簡素強力化する。これに伴い常任委員制度を廃止すること。また統計審議会を新設すること。 二、重要統計調査の結果の届出を定めること。 三、調査票の統計目的外使用に関する規定（現十五条）を改正し、明確化する。こと。 四、秘密を漏らした場合の罰金額を引き上げること。 五、其の他	未交渉	未交渉			
統計報告調整法案	一、統計調査に用いる報告様式の統一と行い、報告者の負担の軽減を図ること。 二、調整に不服の者は、内閣総理大臣に対し審査を求め得ること。	未交渉	未交渉			

7 刑罰の禁止及び公正取引の確保に關する法律の一部を改正する法律	一、手帳の定款減額に伴う改正 ニ、機軸改革に關する改正	未了	未了
8 ホツケム宣言の度諾に伴い発する命令に關する件に基く全國總務管理手帳令關係諸命令の廃止に關する法律	ホツケム宣言の度諾に伴い發する命令に基いて制定された勅令、内務省令を廃止せんとするものである。	接洽中	終了
9 国会議員の選挙等の執行經費の基準に關する法律（昭和二十五年法律第七十九号）の一部を改正する法律	本法律（昭二五、法律第一七九号）の基準は昭和二十四年九月における人件費及び物価を基準とし、たし、その後の人件費及び物価の騰貴並に選挙費の改正に基き改正するものがある。	未了	大蔵省と接洽中
10 ホツケム宣言の旨諾に伴い發する命令に關する件に基く公益事業令及び官公署令の再編成の効力を有せしめることとを目的とする。	公益事業令及び官公署令の再編成の効力を有せしめることとを目的とする。		

事業委員会關係諸命令の指定に關する法律	電線開発促進法	電線開發の急速を促進を図ることとを目的とする。		
12 警察官等に協力援助した者の被害を惠けたる者の補償に關する法律	職務に因りおしる被害又は警察官吏の職務の遂行に協力援助した者の被害補償を行ふ規定を立法する。	未了	未了	
13 道路交通取締法の一部を改正する法律	車両の交叉点における内側右折等を認める等の改正を行う。	未了	未了	
14 警察官等通信法	警察官等通信の迅速且つ効果的運用を施す計り及び施設の充實と計りため立法する。	未了	未了	
日本国不風運動等の実施の手続に關する法律	平和条約發効後の事態に對するため公平條例に付して法律に	未了	未了	

16 外国人登録法案 (注) 主官は外務省	外国人登録令に附帯の改正を加え法律に切り換える。	未了
17 消防組織法の一部を改正する法律案 (注) 議員立法の可 能性強し	法施行後約四年にわたる実績に鑑み、当所掌事務に關する条文を整備し、消防事務に關する都道府県又は市町村知事の責任と権限を明確化し、消防職員及び消防団員の教育訓練を徹底するための措置を講ずる等消防能力の整備強化をはからんとする。	未了
18 消防法の一部を改正する法律案 (注) 議員立法の可 能性強し	過去三年余にわたる消防法の運用上の経験に鑑み、救急活動に關する積極的規定を設け、危険物、都市、市、町、村条例を命令又は消防設備及び消防活動に新なる	

19 農政法の一部を改正する法律案	平和条約の実施に伴い、我が國が加盟するたの海上に於ける人命の安全のための國際条約として、この國際民間航運條約に基き、この條約の改正及び航運法の制定に伴い、この條約の規定に適合するよう、農政法の一部を改正し、あわせてその他につき、部分的部分改正を行おうとするものである。	未済
20 農政法の一部を改正する法律案	昭和二十六年十月五日の閣議決定により、委員三名減と定められたので、左に伴い附帯の改正を行おうとするものである。	未済
21 官内方法の一部を改正する法律案	皇太后宮職の廃止 (今年中に公布を要する)	済

22 皇室経済法の一部を改正する法律案	皇室が有する財産の検査の制限及び皇室財産についての改正	未	済
23 皇室経済法施行法の一部を改正する法律案	右に伴う改正、諸規定の改正及び年額による皇室財産の算出方法につき規定	未	済
24 ホンクム宣言の発諾に伴い発する命令に關する件に基く特別調査方關係命令の廢止に關する法律案	平和条約の効力の発生とともにホンクム命令の効力を明確にすること。	提出中	済
25 特別調査方設置法の一部を改正する法律案	行政機構改革に關する特別調査方の機構改革を規定すること。	未	未
26 連合国軍人等住宅公営法の一部を改正する法律案	上領の終結にともなう所要の改正	未	了
27 ホンクム宣言の発諾に伴い発する命令に關する件に基く特別調査方關係命令の措置に關する法律案	朝鮮総督府交通局長情組合の本部内にある財産の整理に關する命令は存続せしめ、特定財産整理令は廢止せしめること。	了解済	済了
28 ホンクム宣言の発諾に伴い発する命令に關する件に基く連合国財産及び独逸財産關係命令の措置に關する法律案	朝鮮時敵産管理に付された財産、不動産、株式、金銭財産等に亘る連合国財産及び独逸財産、軍用船舶、軍用機、軍用車両等の連合国財産及び三國委員会に帰属する独逸財産等の保全、管理、処置、処分等に關する措置を規定した。	未	未
29 国家行政組織法の一部を改正する法律案	行政機構改革に伴う所屬の改正	未	了
30 総理府設置法の一部を改正する法律案	内閣総理大臣の諮問に依りて地方制度に關する重要事項を調査審議するため地方制度調査会を設置する。	未	了

31 地方公営企業法未 公営企業の性格、組織、会計経 理及び職員の身分取扱いに関する 基準を定めることにより、その 健全で経済的の運営を確保する ことを目的とする。	未 了 未 了
30 地方財政平衡交付金 法の一部を改正する 法律案 単位費用を決定すると共に測定 単位等に新案の改正を加える。	未 了 未 了
29 地方財政法の一部を 改正する法律案 国と地方との分担に付する新案の 改正を加える。	未 了 未 了
28 地方自治法の一部を 改正する法律案 地方財政の調整制度に酒、煙草 消費税の一部を加える。	未 了 未 了
27 地方公務員法の一部 を改正する法律案 地方公務員法の施行規定にかん がみその一部を改正しようとし るものがある。(政令第二〇一 号になす。措置を含む。)	未 了 未 了
26 単純な業務に適用さ れる一般職に属する 地方公務員に關する 特例法案 単純な業務に適用される一般職 に属する地方公務員に關する特 例を規定しようとするものであ る。	未 了 未 了
25 市町村職員恩給組合 法案 市町村職員恩給組合の組織、事 業、財源等につき規定しようとし るものである。	未 了 未 了
24 地方公務員共済組合 法案 地方公務員の特殊待遇にかんが み、地方公務員共済組合の組織、 事業、会計経理等につき、単独 法を制定しようとするものである。	未 了 未 了
23 地方自治法の一部を 改正する法律案 地方行政改革のための必要規定、 特別職に關する規定、給与に關 する規定等を整備しようとする ものである。	未 了 未 了

40 地方税法の一部を改正する法律案	地方行政簡素化による地方経費削減、方針に即応し、地方税制を合理化するため地方税法の一部を改正する。	未了	未了
41 講和条約の発効に伴う鹿児島県大島郡十島村に関する特別に關する法律案	講和条約の発効に伴い北緯二十九度から北緯三十度までの間の鹿児島県大島郡十島村の区域が復帰する。一とにありうが、必要ある特別措置は行おうとするものがある。	未了	未了
42 一般職の職員の給与に關する法律の一部を改正する法律案	勤労地手当の支給地域を分改訂のため。	未了	未了
43 給費學則と定める法律案(仮称)	国家公務員法第六十三条に基く給費學則制定のため。	未了	未了
44 恩給を定める法律案(仮称)	国家公務員法第六十七条に基く恩給制度を定めるため。	未了	未了
45 ホンコンの居留者の居留に伴い發する命令に關する法律案	平和条約の締結に伴い、最初の効力發生の日に勅令第五百四十一号を廢止し、おわせた同勅令に基く命令により他の法律又は命令を改廢した結果、別な法律で措置されたい同勅令に基く命令の効力をいつて規定を設ける。	済	済
46 勸業同族支配力排除法と廢止する法律案	同法はすでに目的を達成したのて、これを廢止し、総理府の所掌事務のうち同法に基く事務を廢止するたの総理府設置法の一部を改正するもの。	済	済
47 新聞出版用紙の割当に關する法律と廢止する法律案	新聞出版用紙の割当制が廢止されたため、同法を廢止し、同法を廃止するたの行政機構を廢止するたの総理府設置法の一部を改正するもの。	済	済

通常国会提出予定法律案

法務府

件名	要旨	司令部関係	法務府関係
一 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する件の廃止に關する法律案	平和條約の發生に伴い勅令第五百四十二号を廢止する必要があるため	了解済	閣議済
二 ポツダム宣言の受諾に伴い發する命令に關する件に基く法務府關係諸命令の措置に關する法律案	平和條約の効力の發生に伴い法務府關係のポツダム政令等につき改廢等の措置を講ずるもの	一応了解	閣議済
三 平和條約の実施に伴う民事判決の再審査等に關する法律案	平和條約第十七條(一)項等の規定に基くもの	未交渉	
四 平和條約の実施に伴う刑事判決の再審査等に關する法律案	平和條約第十七條(一)項の規定に基くもの	未交渉	
五 日本國との平和條約第二條による刑の執行、赦免、輕減及び仮出所に關し必要な事項を定めるもの法律案	平和條約第二條による戰爭犯罪人の刑の執行、赦免、輕減及び仮出所に關し必要な事項を定めるもの	大体了解	十二月中旬
六 連合國軍事占領裁判所の判決による刑の執行未了者に対する措置に關する法律案	平和條約の効力の發生に伴い標記の者に対する措置を講ずるもの	交渉中	
七 団体等規正法律案	政治団体の内容を公開し不法活動をする団体に対し解散その他の行政措置をとり且つ不法活動をする者に対し公職への就職制限をすると共にこの措置につき準司法的手続によるものとする	了解	未定

8 特別審査庁設置法案	団体等規正法に基く調査行政措置の執行機関として特別審査庁を設置するもの	了解	未定
9 特別審査委員令設置法案	団体等規正法に基く行政措置の決定機関として特別審査委員会を設置するもの	了解	未定
10 集団示威運動の実施の手続に関する法律案	平和條約発効後の事態に備え且つ公安條例に代えこれを統一整備するもの	未文渉	未定
11 広範囲にわたる国民経済及び国民生活を保護するため競争議行為のらん用を防止する法律案	平和條約発効後の事態に備え且つ競争議行為のらん用にわたるセオストを防止せんとするもの	未文渉	未定
12 民事訴訟法の一部を改正する法律案	最高裁判所における民事上訴事件の審判の特例に関する法律の失効に伴い且つ民事訴訟法運用の事情に徴し同法に所要の改正を加えるもの	未文渉	未定

13 刑法等の一部を改正する法律案	(1) 刑の執行を猶予し得る範囲を拡大すると共に執行猶予の言渡を受けたる成人に対する保護観察の制度を採用するため刑法及び関係法律を改正するもの (2) 平和條約の効力の発生に対処し婦女及び児童の売買禁止等に関する国際條約に即応するため刑法を改正するもの	未文渉	一月中旬
14 刑事訴訟法の一部を改正する法律案	新刑事訴訟法運用の実績に徴し治安の確保、審理促進等の見地から、拘留、公判手続等に関する規定を改正するもの	未文渉	
15 司法警察職員懲戒罷免法案	刑事訴訟法第百九十四條の規定により制定の要があるため	未文渉	未定

16 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	土地の状況及び交通の便否等にかんがみ下級裁判所の管轄区域を改正するもの	未交渉	
17 検察庁法の一部を改正する法律案	検察官の等級に関する規定等他の法令の改正に伴う所要の改正を行うもの	未交渉	未定
18 犯罪者予防更生法の全部を改正する法律案	犯罪者予防更生法の効率的運用を図るため機構その他につき同法を改正する必要があるため	未交渉	一月下旬
19 法務府設置電法の一部を改正する法律案	拘留支所への昇格少年院の新設、少年院の分院の本院への昇格、少年院の名称変更等所要の改正するもの	未交渉	一月下旬
20 住民登録法施行法案	住民登録法施行の際現に市町村の区域に住所を有する者についての最初の登録に關し特例を定めてその完全な実施を図るため	未交渉	十月中旬

21 工場抵当法等の一部を改正する法律案	工場財団の存続期間を延長し且つその分割合併を認めることにより財団の利用価値を増進し財団を担保とする金融の便宜を図るため	未交渉	十月上旬
22 訴訟費用等臨時措置法等の一部を改正する法律案	経済事情の変動に伴い訴訟費用等の額を改訂するもの	未交渉	
23 国籍証明の手続に関する法律案	国籍証明の手続の制度化を図るもの	未交渉	未定
24 少年法の一部を改正する法律案	保護事件の管轄に保護者の住所を加えること、その他過去三年間の運用の実際にかんがみて所要の改正を加えるため	未交渉	二月頃
25 少年院法の一部を改正する法律案	防具、死傷手当金の規定をおく等過去三年間の運用の実際にかんがみて所要の改正を加えるため	未交渉	二月頃

裁判所職員法案	裁判所職員に適用すべき官職の基準等を規定するもの	未交渉
---------	--------------------------	-----

通常国会提出予定法律案			外務省	
件名	要旨	司令部関係	法務府関係	
1 外務省設置法の一部を改正する法律案	平和條約の発効に即応するための機構の改正	未	未	
2 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案	政令による日本政府在外事務所の増減の法律化その他	未	未	
3 在外公館の名称及び位置を定める法律案	在外公館の設置	未	未	
4 領事の職務に関する法律案	領事の職務の法律化	未	未	

5 外務公務員法案	外務公務員の身分関係法	未	未	
6 在外公館に勤務する外務公務員の給与準則を定める法律案	5. に基く法律案	未	未	
7 外国人登録法案	外国人登録令を廃止して、新法律案を制定	未	未	
8 ポリガム宣言の受諾に伴い発する命令に關する件に基く外務省関係諸命令の措置に關する法律案	平和條約の発効に即応するための改廢	未	未	

第十三回国会提出予定法律案

大蔵省

番号	件名	要旨	司令部関係	法務府関係
1	大蔵省設置法の一部を改正する法律案	行政機構の改革に伴う大蔵省機構の改正を行う。	未	未
2	大蔵省設置法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案	右に伴い、関係法令の整理を図る。	未	未
3	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係諸命令の措置に関する法律案	日本国との平和条約の効力の発生に伴い、ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く大蔵省関係の諸命令の整理を図る。	接 衝 中	了
4	日本専売公社法の一部を改正する法律案	日本専売公社の会計制度等の合理化を図るため、左の措置を講ずる。 (1) 事故繰越の範囲の拡張 (2) 継続費及び繰越明許費の新設 (3) 予備費の弾力課項の新設 (4) 公社の業務に係る現金の預託機関の拡張 (5) 公社職員の災害補償制度に関する規定の整備	未	未
5	塩田等災害復旧事業費補助法の一部を改正する法律案	災害にかかった塩田等の中「原形に復旧することが困難なもの」の取扱いについて所要の改正を図る。	未	未
6	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律の一部を改正する法律案	最近の製造たばこの定価の変化に伴い、法律の最高価格と実際上の価格とを一致せしめようとするものである。	未	未
7	塩専売法の一部を改正する法律案	製塩施設の保護育成のため、これについての規定を新設し、又、これにしん等の漁獲物の貯蔵用の塩を特別価格で売り渡すことができるように所要の改正を行う。	未	未
8	国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案	今回の鉄道貨物運賃の改正に伴い、移転料の定額の改訂、外交再帰に伴う外国旅費の定額等について所要の改正を行う。	未	未

9	国家公務員共済組 合法の一部を改正す る法律案	検 討 中	未	未
10	国家公務員等に対 する退職手当の臨時 措置に関する法律の 一部を改正する法律 案	検 討 中	未	未
11	特別調達資金設置 法の一部を改正する 法律案一又は、特別 調達資金設置法案一	平和條約の効力の発生に伴い、ポ ツダム政令である本令中所需の改正 を加えるとともに、法律としての効 力を有せしめる等必要の改正を行う。	未	未
12	重要物資輸入基金 特別会計法の一部を 改正する法律案	検 討 中	未	未
13	米国対日援助物資 等臨時調整会等から する一歳会費への繰 入金に関する法律案	検 討 中	未	未
14	公団等関係債権処 理に関する法律案	国が公団から引き継いだ債権の 処理を促進するため、債務者の資力 に応じ、延納、分納その他條件の変 更、債務の免除等を行う。	未	未
15	貴金屬管理特別会 計法の一部を改正す る法律案	検 討 中	未	未
16	所得税法の一部を 改正する法律案	所得税について負担の調整を図る ため、昭和二十六年分所得税に対 して行つた臨時措置を、二十七年分以 後の所得税に対しても適用しようと するものである。	未	未
17	法人税法の一部を 改正する法律案	外国において課税された法人税額 を控除するとともに、所得の発生、 帰属等について必要の規定を設ける。	未	未
18	富裕税法の一部を 改正する法律案一又 は富裕税を廃止する 法律案一	検 討 中	未	未
19	相続税法の一部を 改正する法律案	相続税について負担の軽減合理化 を図るため、退職金について特別控 除をするとともに、税率の調整を図 る	未	未

20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
登録税法の一部を改正する法律案	印紙税法の一部を改正する法律案	酒税法の一部を改正する法律案	砂糖消費税法の一部を改正する法律案	物品税法の一部を改正する法律案	租税特別措置法の一部を改正する法律案	国税徴収法の一部を改正する法律案	地方公共団体に対する国税金の徴収事務委託に関する法律案	災害被害者に対する租税の減免徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律案	事業税課税標準調査法案	非戦災者特別税法の一部を改正する法律案	關税法の一部を改正する法律案	關稅定率法の一部を改正する法律案
検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	検 計 中	平和條約の締結に伴い、わが国が加入することとなる税関手続の簡素化に関する国際條約、国際民間航空條約等にかんがみ、關税法中、保税地域に関する規定を明確にするとともに、航空機に関する規定を設ける等所要の改正を行う。	關稅定率法の一部を改正する法律附則第五項及び第六項の別表品目中、わが国の経済に必要な物品の輸入税免稅期間を一定期間更に延長しようとするものである。
未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未
未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未	未

41	40	39	38	37	36	35	34	33
国有財産法第十三條の規定に基く国会の議決を求める件	社寺等に無償で貸し付けてある国有財産の処分に関する法律の一部を改正する法律案	旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律案	国有財産法の一部を改正する法律案	閉鎖機関令の一部を改正する法律案	ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く連合国財産等に関する諸命令の措置に関する法律案	貴金屬管理法の一部を改正する法律案	国際通貨基金協定及び国際復興開発銀行協定の履行等に関する法律案	資金再評価法の一部を改正する法律案
検討中	社寺境内地処分審査会及び社寺保管林地処分審査会に関する規定を削除しようとするものである。	(1) 減額して譲与できる相手方、国有財産の範囲、使用目的の範囲の拡張 (2) 延納期限の拡張 (3) 地方自治法施行の際、都道府県で使用していた国有財産の処理 (4) 引揚者収容施設の処理	公共物の取扱等についての規定の明確化、協議事項の簡素化を図る。 普通財産の処分を促進するため、左の措置を講ずる。 (1) 減額して譲与できる相手方、国有財産の範囲、使用目的の範囲の拡張 (2) 延納期限の拡張 (3) 地方自治法施行の際、都道府県で使用していた国有財産の処理 (4) 引揚者収容施設の処理	平和條約の効力発生に伴い、閉鎖機関の処理を促進するため、左の措置を講ずる。 (1) 閉鎖機関の有している在外財産の処理を行うこと。 (2) 閉鎖機関の指定の解除を行い、清算を行わせる。 (3) 閉鎖機関の残余資産をもつて新会社の設立を行う。	平和條約の締結に伴い、連合国財産の返還等に關する政令外三政令について改廃等の必要な措置を講ずる。	検討中	検討中	検討中
未	未	未	未	接衝中	接衝中	未	未	未
未	未	未	未	審議中	審議中	未	未	未

50	49	48	47	46	45	44	43	42
案 国民金融公庫法の 一部を改正する法律	信用保証協会法	正する法律案 銀行法の一部を改 正する法律案	臨時金利調整法及 び日本銀行法の一部 を改正する法律案	特別長期預金に関 する法律案	国民貯蓄債券法案	案 国民貯蓄組合法の 一部を改正する法律	案 日本開発銀行法の 一部を改正する法律	案 日本輸出銀行法の 一部を改正する法律
公庫の業務の円滑化を図るため、 公庫の資金の充実化を図る。	現存の信用保証協会は、民法第三 四條に基く公益法人であるので、主 務大臣の監督等について適正を図 るため、信用保証業務を行う法人に ついて法制化を図る。	最近における銀行の経営状況にか んがみ、銀行の大口信用集中の規制、 主務大臣の監督等の整備等所要の改 正を図る。	日銀政策委員会及び金利決定機構につ いて再検討の上、所要の改正を行う。	金融機関による預金吸収を促進す るとともに、産業資金の供給を増 進ならしめるため、金融機関の受け 入れる一定の条件を具える定期預金 について説法上の特例を設けること によつて長期貯蓄に寄せしめようと するものである。	新たな国民貯蓄手段を創設するこ とによつて、国民貯蓄の促進を図り 重要産業資金の融通に資せしめるた め、資金運用部をして国民貯蓄債券 を発行してその手取金を重要産業等 に投資せんとするものである。	国民貯蓄組合法の非課税限度を 十五万円に引き上げることによつて、 国民貯蓄を促進せんとするものであ る。	日本開発銀行に政府からの資金の 借入、債券の発行の権能を与え、利 益金の国庫納付を行わせる等所要の 改正を行う。	日本輸出銀行に特殊の輸入金融業 務を取り扱わせるとともに、これに 政府からの資金の借入債券の発行の 権能を与え、利益金の国庫納付を行 わせる等所要の改正を図る。
未	未	未	接衝中	接衝中	接衝中	接衝中	未	未
未	未	未	未	未	未	了	未	未

52	53	54
保険業法及び保険募集の取締に関する法律の一部を改正する法律案	証券取引法の一部を改正する法律案	公認会計士法の一部を改正する法律案
保険業の運営状況にかんがみ、保険会社の経理、保険審議会の設置、保険募集取締の改善等を図る。	証券委の機構の再検討を行うとともに、有価証券届出制度等事務の簡素化を図る。	公認会計士監理委の機構の再検討を行うとともに、その他所要の改正を行う。
未	未	未
未	未	未

◎注 右の外、昭和二十七年度予算に伴う財政関係法律、ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令の件に基く関係法令の措置に関する法律等若干の移動を生ずる予定である。

第十三回通常国会提出予定法律案調

昭・二六・二七
文部省

件名

要旨

文部省議院通過可令部内係

教育功勞者表彰
法案

教育に關し功績顯著者に表彰状を授与
して表彰を行ひ、あわせて一時金を授与
するものとし、選考のため文部省に審
査会をおき、文部大臣の諮問特關とする。

未済

文部省設置法の一、文部省の附屬機關として近代美術館をお
部を改定する法律と等所費の改定を行う。

未済

エネ入コ國內委員
会法案

エネ入コ國內委員エネ入コ加盟にとりない。憲章第七條
に基いて日本エネ入コ國內委員会を設置
し、もつて國民のエネ入コ活動の参加を
うながし、あわせて加盟口との連絡調整を
はかる。

未済

昭和二十二年政令昭和二十二年政令オ六十二号中の要項
第六十三号（教育）定について法律化する。
費の除去、就学禁止

未済

止等に關する政令
を改定する法律案

学校教育法の一部新学制の進行と最近の情勢にかんがみ、
を改定する法律案、学校教育法の諸規定を整理し、所費の改
正を行う。

未済

国立学校設置法の昭和二十七年年度から新設される国立大学
一部を改正する法律案、昭和二十六年年度限り廃止
される旧制の各校の課程の処置、国立学
校に置かれる職員の設定の改正等につい
て所費の改正を行う。

未済

法律案

国立学校設置法の昭和二十七年年度から新設される国立大学
一部を改正する法律案、昭和二十六年年度限り廃止
される旧制の各校の課程の処置、国立学
校に置かれる職員の設定の改正等につい
て所費の改正を行う。

済

第7 教育委員会法の一部改正 教育委員会法の設置単位を改正する法律案	設置時期等について市	未	済	り
第8 教育委員会法の改正 教育委員会法の改正に伴い、教育公務員特例法に伴う関係法令の整理、関係法令について所管の改正を行う。	未	済	り	り
第9 教科書全廃法案 教科書の製造供給の完全を期するため、一紙の全廃持開からの融資が困難な発行者に対して融資を行うための全廃を設けする。	未	済	り	り
第10 私立学校振興共済法案 私立学校の経営に対する援助、私立学校の教職員の共済事業等を行うことを目的として私立学校振興共済会という特殊法人を設立する。	未	済	り	り
第11 公立学校施設の整備 公立学校施設の建設のための公庫を作り、地方公共団体よりの学校建設資金をプールし、これと国からの本資金及び融資金とにより、学校施設の整備、所管人老朽校舎の改築を含む大規模な整備のために従事する。	未	済	り	り

第12 連合国及び連合国人の著作権保護のため の著作権保護の特例に 関する法律案	日本国との平和條約第十五條に基いて連合国及び連合国人の著作権保護のための現行著作権法の保護期間について特例を設ける。	C.P.C.担当 定と格衝中	協議中	り
第13 義務教育国庫負担法案 義務教育について、教育の機会均等の立場から、各地方公共団体がそれぞれ一定の規模と内容とをすべての國民に對して保障することができるように、國が左の水準を維持し、義務教育費の額を決定し、各地方公共団体の財政能力をこえる場合には、國が負担することにより、國の義務教育に対する最終的責任を明らかにするとともに、地方財政の安定を図る。	未	済	り	り
第14 就学奨励法案 経済的理由により就学できない児童、生徒についての対策の一かんとし、國の負担において、小学校一年生の教科用図書の水部金を無償とし、又高小、中学校の児童、生徒が義務教育を受けるために必要とする経費について、國及び地方公共団体が援助を与えることを規定する。	未	済	り	り

15 学校保健法案	学校における健康管理を適切にし、児童、生徒の発育の保全と健康の増進を図るための、現行の学校医令、学校歯科医令、教員保養所令その他学校保健関係法令に規定された内容を中核としてこれを改正し、一元化する。	未済	未済
16 学校給食法案	目下検討中	未済	未済
17 18 ホッダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する件に基く文部省関係諸命令の措置に關する法律案	日本国との平和条約の効力發生に伴い、ホッダム宣言の受諾に伴い発する命令に關する件に基く文部省関係諸命令についてその存続又は廢止の措置を講ずる。	審議了	了解済
19 20 図書館法の一部を改正する法律案	図書館法の施行後、同法に規定する職員及びその講習等について図書館運営の實情に即しない處が生じたので、これらの規定を改正する。 (図書館)	未済	未済

通帯国会提出予定法律案

厚生省

件名	要旨	司令即関係	法務府関係
ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に開する件に基く厚生省関係諸命令の措置に関する法律案	日本国との平和条約の効力の発生に伴いボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に開する件に基く厚生省関係諸命令について改廃等の措置を講ずる。	了	了
自然公園法案	すいたに自然の風景地を保護し国民の利用に供するため、国立公園、国定自然公園、都道府県自然公園の三種を設定し、国立公園法を整備改善する。	未折衝	未了
伝染病予防法の一部を改正する法律案	市町村相互の応援規定を設け、厚生大臣が主要な交通機関の検疫を行い、必要に於て伝染病予防事務の代執行等をなし得るよう改正する。	概略説明	未了

伝染病予防法の一部を改正する法律案	未收容患者の登録及び家庭訪問指導、收容患者の管理等につき規定を整備し、患者医療費の全額公費負担制度を新たに設ける等のため、全文改正を行う。	未折衝	概略説明
麻薬取締法の一部を改正する法律案	麻薬輸入業者に対する輸入手続の規定を完備すると同時に刑罰関係の規定を改正する。	未折衝	未了
大麻取締法の一部を改正する法律案	従来、四半期報告を年報に変更し、取扱者の便宜を図る。	未折衝	未了
民生委員法の一部を改正する法律案	生活保護法の改正により、公的保護事務は公的保護機関の責任において遂行することとなったに伴い民生委員法に所要の改正を加え民生委員制度本来の使命と性格をより鮮明にする。	未折衝	未了
	平和条約に関連して、政府は平和条約の効力発生後一年以内に「一九四九年八月十二日の戦争犠牲者に関するジュネーブ		

日本赤十字社法案	諸条約に加入することと世界に宣言したのち、この条約への加入に先立つて日本赤十字社の制度を確立するため日本赤十字社の制度を法制化する。	未折衝	未了
身体障害者福祉法案 (全文改正)	傷痍軍人等の援護を要するので、本法の整備充実を図るため全面改正を行う。その内容は別表を改正し結核回復者を入れ更生医療、職業補導、義務雇用等の福祉の措置を拡充する。	未折衝	未了
児童福祉法の一部を改正する法律案	児童相談所で一時保護した児童の所持した物件の処分、街頭労働等について規定する。	未折衝 一月中旬の見込	未了 一月下旬の見込
郵政保険法等の一部を改正する法律案	標準報酬区分の改訂、傷病手当金と賃銀との調整、失業保険金の最高額の引き上げ、報告をしない場合における給付制限等所要の改正を行う。	未折衝	未了

国民健康保険事業融通法案	国民健康保険事業の円滑なる進展を図り国民生活の安定に資するため、診療報酬の未払を有する保険者に対し、長期且つ低利の資金を融通し保険財政の確立を図る。	未折衝	未了
戦傷病者及び戦没者遺族等の扶助に関する法律案(仮称)	戦傷病者及び戦没者遺族等に対し療養及び遺族扶助料等の支給を行う。	未折衝	未了
未帰還者留守家族援護法案 (仮称)	引揚の現段階に鑑み、現行未復員者給与法及び特別未帰還者留守家族に対し、適切な処置を規定する。	未折衝	未了

通常国会提出予定法律案

農林省

件名	要旨	司令部関係 法務府関係
1. 農林省設置法の一部を改正する法律案	営林局署の管轄区域を変更する等の改正を加えるものである。	未折衝
2. ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く農林関係諸命令の措置に関する法律案	講和条約の発効後肥料配給公団令(昭和二十二年勅令第一二二号)の清算及び罰則の規定の効力を生かし、食糧確保のため臨時措置に関する政令(昭和二十四年政令第三八四号)を廃止するものである。	折衝中 審議済
3. ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く水産関係諸命令の発止に関する法律案	漁業法の罰則の特例に関する勅令(昭和二十二年勅令第五九四号)及び漁船の操業区域の制限に関する政令(昭和二十四年政令第三三六号)の発止に関する法律案を廃止するものである。	折衝中 審議済
4. 主要農作物種子法案	主要農作物の種子の更新を図るため農林大臣の指定する農作物の種子について計画的な生産、流通及び検査に関する必要措置を講ずるものである。	未折衝
5. 農林省災害補償法の一部を改正する法律案	水稲の掛金の負担区分の変更、農林省災害補償団体の役員任期の延長等必要の改正を加える。	未折衝
6. 農林省災害補償法臨時特例法案	農作物共済制度における現行の一律の補償方式の一部について農家ごとの補償方式に改め、試験的に実施しようとするものである。	未折衝
7. 農林省共済組合連合会支拂準備基金法案	農作物共済、畜産共済及び家畜共済に係る保険収支の長期平衡性にかんがみ、農林省共済組合連合会及び国の繰出に係る資	

8. 農地法 法案	金を運令会の保険金支拂のたけ相互に融通することにより、保険金の支拂の円滑を図らうとするものである。		
9. 農地法施行法案	農地法、自作農創設特別措置法並びに自作農創設特別措置法及び農地調整法の適用を受けるべき土地の譲渡に関する政令を一本化して恒久的とするものである。	N、R、S、了解済	
10. 競馬法案	現行競馬法を廃止し、国営競馬を民営に移そうとするものである。	未折衝	
11. 農産物検査法	かんぱん等検査の品目を追	未折衝	

12. 森林法の一部を改正する法律 法案	土地収用法の施行に伴い必要な改正を行うものである。	未折衝	
13. 国有林野法の一部を改正する法律 法案	同右	未折衝	
14. 国有林野事業特別会計法の益金を改正する法律 法案	国有林野事業特別会計の益金を一般会計に繰入れる等の改正を行うものである。	未折衝	
15. 森林病虫害の駆除予防に関する法律 法案	現行の松くい虫等森林病虫害の駆除予防に関する法律を恒久化しようとするものである。	未折衝	

16. 森林火災国営 保険法の一部を改 正する法律案	現在この保険の対象が二十年以上 の幼令林であるがこの制限を除く ものである。	未折衝
17. 水産庁設置法 の一部を改正する 法律案	日本海区水産研究所の位置 等に改正を加えるものである。	未折衝
18. 漁業法の一部 を改正する法律 案	免許料及び許可料に関する 規定に必要な改正を加えるもの である。	未折衝
19. 水産加工業自 治調整法案 (議員提案依頼)	輸出水産物貿易の健全なる発 展のため、水産資源の保護調整 及び輸出水産物相互間の調整を 行おうとするものである。	未折衝
20. 漁船災害補償 法案 (議員提案依頼)	現行漁船保険制度を漁船損害 補償制度に改め、保険事業の事 務費の一部を国庫負担とする等 の改正を加えるものである。	未折衝
21. 漁業災害資金 融通に関する臨時 措置法案 (議員提案依頼)	漁民の受けた災害に対して融資を 行う金融機関に対して政府が損失 補償及び利子補給を行へ、災害 復旧資金の融資の円滑を図る うとするものである。	未折衝
22. 農林水産業法 の一部を改正する法律 案	農林水産業委員会設置法の 変更及び市町村農林水産業委員会 の会長欠員補充等の必要のため。	未折衝
23. 農林水産業施設 災害復旧事業 費国庫補助の 暫定措置に関 する法律の一部 を改正する法律案	国庫補助率に必要な変更を 加えるものである。	未折衝

16.	森林火災国営 保険法の一部を改 正する法律案	現在こり保険の対象が二十年以上 の幼令林であるがこり制限を除く ものである。	未折衝	
17.	水産庁設置法 の一部を改正する 法律案	日本海区水産研究所の位置 等に改正を加えるものである。	未折衝	
18.	漁業法の一部 を改正する法律 案	免許料及び許可料に関する 規定に必要な改正を加えるもの である。	未折衝	
19.	水産加工業自 治調整法案 (議員提案依頼)	輸出水産物貿易の健全なる発 展のため、水産資源の保護調整 及び輸出水産物相互間の調整を 行おうとするものである。	未折衝	
20.	漁船災害補償 法案 (議員提案依頼)	現行漁船保険制度を漁船損害 補償制度に改め、保険事業の事 務費の一部を国庫負担とする等 の改正を加えるものである。	未折衝	

21.	漁業災害資金 融通に関する臨時 措置法案 (議員提案依頼)	漁民の受けた災害に対して融資を 行う金融機関に対して政府が損失 補償及び利子補給を行へ、災害 復旧資金の融資の円滑を図る こととするものである。	未折衝	
-----	--	--	-----	--

9. 国有アルコール工場 の譲渡の特例に關 する法律案	国有アルコール工場の押下に當つて、隨 意契約によることおずば代金を延納 することと認めるための会計上の特例を 設けようとするものである。		
10. 日本製鉄株式 会社廃止法の一部 を改正する法律案	日鉄の第二会社（富士）の財産に対 し、社債、見込資金、融資、復金、 融資員について一定期間をかぎり 一般先取特権につぐ優先辨済権 を認め、附則の規定につき、その期 間を一年延長しようとするものであ る。		
11. 石油及び可燃性天 然ガス資源開発 法案	石油及び可燃性天然ガスの合理的開 発をはかるため、採掘方法の規制、採 掘等の取次等の措置をとらうとする ものである。	終 了	
12. 帝國鈦業開発 株式会社法を廃止 する法律案	再建整備の完了（明春の予定） に伴い本法を廃止するものである。		

13. 鈦業復興事業者 団体等に関する法 律案	鈦業復興事業団体の設立等の指 置により一般鈦業を計画的に復興 しようとするものである。		
14. 中小企業等協同 組合法の一部を改正す る法律案	独禁法との関係を調整して組合の法的地 位の合理化を図る外組合事業の拡充、よ び業務運営の合理化を図るものである。		
15. 弁理士法の一部を 改正する法律案	弁理士の資格要件中「同等官」の 文を削ぎ改正しようとするものである。		
16. 工業技術庁試験 研究所の施設の 譲与に関する法律 案	試験研究所の支所の一部を地方公 共団体に譲与することを容易なら しめるため会計上の特例を設けよう とするものである。		

第十三通常国会提出予定法律案

(運輸省)
昭二六・一一・一

件名	要旨	司本部関係	法務府審議
運輸省設置法の一部を改正する法律案	1 本省の附属機関として「航空審議会」を設置する。 2 計量法の施行に伴い、権限として「気象測器の検定」を加える。 3 港灣法に基く審議会諮問事項の整理その他所管の整理をする。	未折衝	未審議
ボツダム宣言の文書に伴い発する命令に関する件に基く運輸省関係諸命令の指置に關する法律案	運輸省関係のボツダム命令のうち、存続せざるもの、改正するもの及び廃止するものの三に分けて整理する。	折衝済	審議済
国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律案	法人税法施行規則及び同細則の改正に伴い、登録ホテル及び登録旅館の営業用固定資産の耐用年数を改訂する。	未折衝	未審議
旅行あつ旋業法案	1 旅行あつ旋業を営もうとする者を登録制とする。 2 登録に当つては、保証金を供託させる。		要綱了解済
気象事業法案	気象事業の普及、助成と気象による災害の未然防止を図り、以て国土の保全を図る。		未審議
港灣法の一部を改正する法律案	漁港法との調整をし、港灣計画会議を設置する。		
捕獲審検所とした検定の再審査等に関する法律案	日本国との平和條約第十七條の規定により、捕獲審検令に基いて捕獲審検所とした検定を再検査し、検定の修正又は承認の決定を行わせるため、運輸大臣の所轄の下に捕獲審検再審査委員会を設置する。		十二月上旬の予定
道路運送車両法の一部を改正する法律案	原動機付自転車及び旅客自動車両の車同検査を廃止する等の改正をする。		未審議
道路運送法の一部を改正する法律案	自動車の賠償責任保障制度を制定する。		
道路運送事業財団抵当法	財団抵当制度の創設を図る。		未審議
鉄道施設基準法案	鉄道施設の安全を図るため鉄道施設及び車両の基準を定め、併せてその責任体制を創立する。		第一説会終了

鉄道保安法案	車内その他の鉄道施設の取扱を定めるとともに、運輸事故の原因を明らかにすることによつて鉄道輸送の安全を図る。	折衝中	第一回会終了
日本国有鉄道法の一部を改正する法律案	1 国有鉄道の予算制度その他財務会計制度の整備を図る。 2 恩給法及び共済組合法の改正に伴い所要の改正をする。	未折衝	未審議
鉄道復旧基金法案	地方鉄道、軌道の災害復旧を促進し、併せて事業経営の安定を図るため鉄道復旧基金制度を設立する。	、	、
鉄道企業安定法案	地方鉄道、軌道の事業経営の安定を図るため欠損金を補助し、且つ、これらの事業の他の運輸事業への転換を容易にするため鉄道譲渡差益金を積み立て免状の措置を講ずる。	、	、
海上保安庁法の一部を改正する法律案	海上保安庁の拡充強化に伴い所要の改正をする。	、	、
船舶安全法の一部を改正する法律案	国際條約に加盟後の措置として所要の改正する。	、	、
水元法の一部を改正する法律案	水元法の区域を変更する。	、	、
航空法案	航空機の運航の安全を図り及び航空事業の秩序を確立する。	、	審議中
港湾法の一部を改正する法律案	新たに港を指定し、港の区域を改め、及び港域について港湾法との調整を図る。	、	未審議
外洋船舶運送者の集団引揚輸送の就航する船舶の指定及び船舶管理委員会に関する法律案	昭和二十七年三月三十一日限りで商船管理委員会が廃止されることとなるのであるが、外洋船舶運送者の引揚輸送が当分継続するものと考えられるのでその万全を期するものである。	、	、
船舶法案	木船による海上運送の秩序を確立することにより、木船運送の健全な発達を図る。	/	

(調査立法となるもの)

通常国会提出予定法律案				郵政省	
件名	要旨	司令部関係	法務府関係		
1 連合国占領軍の爲す郵便物、電報及び電話の検閲に關する件は、日本國との平和條約の効力発生に伴ひ廢止する必要がある。		折衝中	審議済		
2 郵便貯金法の一部を改正する法律案	郵便貯金の総額制限及び利率の引上げ並びに利子計算方法の改正を図る。	近く折衝の予定	未審議		
3 郵便為替法の一部を改正する法律案	為替託書の様式を変更し送金の安全性を高め、その他利用者の便益増進のため所要の改正を図る。	近く折衝の予定	未審議		
4 簡易生命保険法の一部を改正する法律案	保険金最高制限の引上を図る。	折衝中	未審議		

通常国会提出予定法律案				電気通信省	
件名	要旨	司令部関係	法務府関係		
1 電気通信営業法案	現行の電信法等を新憲法下の民主的企業の運営に適合するよう全面的に改正するため	未折衝	未審議		
2 有線電気通信法案	同右	未折衝	未審議		
3 日本電信電話公社法案	電気通信事業の合理的企業の経営を促進するため事業の基本的性格たる公共性を保持するとともに他方企業性を十分發揮せしめ得る公共企業体としての経営形態を改めるため	未折衝	未審議		
4 日本電信電話公社法施行法案	同右	未折衝	未審議		

⑤ 労働省

件名	要旨	司令部関係	法務府関係
1. ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく労働関係諸命令の廃止に関する法律案	勅令第五百四十二号の廃止に伴う労働関係ボツダム省令の廃止である。	労働課と折衝済	済
2. 労働関係法案（仮称）	労働組合法、労働関係調整法、公共企業体労働関係法等を統合整備する。	未折衝	未済
3. 労働基準法の一部を改正する法律案		未折衝	未済
4. 失業保険法の一部を改正する法律案	1. 現行保険料率百分の二を三割引下 2. 日雇生業保険の給付の改善を図る。 3. その他の事務的改正をする。	労働課と折衝済	未済
を改正する法律案			
備考 (2) については、目下労働関係法令審議委員会に諮問中につき、その答申ありたる後立案に着手する予定（明年一月立案の予定） (3) については、目下中央労働基準審議会に諮問中につき、その答申ありたる後立案に着手する予定			

通常国会提出予定法律案

建設省

件名	要旨	司令部関係	法務府関係
河川法案	河川を管理し、洪水の被害を除却し又は軽減するとともに、その合理的利用を増進するため、これを維持し、その使用を規制し、もつて国土の保全に資する必要があるので、現行河川法を改正しようとするものである。	未連絡	未審議
海岸保全法案	海岸侵蝕を防止するために、海岸堤防の維持管理を適正にし、新たに海岸堤防を築造するための基準を定めようとするものである。	未連絡	審議済
道路法案	道路網を整備し交通の発達を図るために、道路に關して路線の認定、管理、保全、構造及び費用負担の制度を社会情勢に適合させるため現行道路法を改正しようとするものである。	連絡済	未審議

道路整備特別措置法案	道路、橋梁、陸道の新設並びに既設道路の舗装を促進するために、政府資金をもつて国又は地方公共団体がこれらの新設又は舗装を行い、通行料で元利を償還しようとするものである。なお、これがため特別会計を設けようとするものである。	未連絡	未審議
都市計画法案	都市計画の内容、効果、設定、運営等に関し社会事情に適合するよう規定するものである。	・	・
土地整理法案	土地整理事業の内容及び執行方法について規定しようとするものである。	・	・
公園法案	公園を造営し設置するものと地域を指定するものとに區別し、それぞれについて設置及び管理の規定を設けようとするものである。	・	・
水道事業法案	水道の敷設及び管理並びに水道事業の経営等について規制するとともに事業の保護、育成を図るための規定を設けようとするものである。	・	・

屋外広告物の法律案	違反広告物に関する処置を強化するとともに、市街地建築物法の廃止及び森林法の制定に伴う規定の整備を図ろうとするものである。	未連絡	未審議
住宅緊急措置令の廃止等に関する法律案	住宅緊急措置令を廃止し、居住者を公営住宅に優先入居させるとともに、建物等の現状回復の費用及び居住者の移転料を補償しようとするものである。	連絡済	審議済
不良住宅地区改良法案	現行不良住宅法を全面的に改正して、地区の指定を市町村長に委ね、事業の実施に民意を反映させ、補助率の引上げ等を行おうとするものである。	未連絡	未審議
耐火建築助成法案	都市における耐火建築物の建築を助成して都市の不燃化を促進し、あわせて土地利用の高度化を図り、且つ、木材の消費を節減して森林資源の保全に資しようとするものである。	〃	〃

住宅金融公庫法の一部を改正する法律	住宅金融公庫の運営の改善を図るため、貸付対象の拡充（地方公共団体、分譲業者への融資）及び償還期間の延長を図るとともに災害補償の制度を設ける。	〃	〃
住宅建設促進法案	民間における住宅建設を促進するため、住宅組合組織を整備し、住宅建設に伴う税を減免する。	〃	〃
公共物管理法案	公共物の管理者、管理、公用廃止及び公用廃止物に関する事項その他公共物に関する一般通則を定めて、その利用並びに保全を適正ならしめようとするものである。	〃	〃
公共工事の前金払等に関する保証に関する法律	公共建設工事に関する前金払制度の適正な運営に資すると共に、請負者の事業資金の融通を円滑にするため建設業信用保証制度を確立し、もつて公共工事の適正な施行に資せんとするものである。	〃	〃

通常国会提出予定法律案

経済安定本部

件名	要旨	司令部関係	法務府関係
1 電源開発促進法案	水力電源の急速な開発を助成促進し大規模開発のため、特殊会社を設立する。(議員提出となる可能性がある。)	未了	未了
2 国土の総合開発を促進するための法律案	国土の総合開発に関する計画の作成及びその実施を適正円滑ならしめる。	未了	未了
3 ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く経済安定本部関係諸命令の措置に関する法律案	将来法律としての効力を有するものとして存続させるとともに、所要の規定の整備を図る。	担当官交渉済 G.S. 提出中	完了
4 外資に関する法律の一部を改正する法律案	(一) 単独の社債又は貸付金(技術援助、株式の取得を伴わない、社債又は貸付金)の取扱について外資委員会	E.S.S. 検討中	完了
5 経済安定本部設置法の一部を改正する法律案	(一) 物価庁を内部部局に組織替する時期を差し当り一年間延期する。 (二) なお、行政機構について全般的改革を行う場合には、右の改正を中止める。	未了	未了
6 臨時物資需給調整法の一部を改正する法律案	差し当り一年間延長する。	未了	未了

の認可を要する規定を設ける。
(二) 認可後における報告徴収の規定を設ける。